

座談会

日豪関係発展における企業の役割

出席者



川田 司 (かわだ つかさ)  
在シドニー日本国総領事館 総領事



小林 啓晃 (こばやし ひろあき)  
豪州新日鉄株式会社 社長  
(シドニー日本商工会議所会頭)



木嶋 亨 (きじま とおる)  
伊藤ハムフーズ豪州株式会社 社長  
(シドニー日本商工会議所生活産業部会長)



池下 譲治 (いけした じょうじ)  
日本貿易振興機構 シドニーセンター次長



高木 恭則 (たかぎ やすのり)  
双日株式会社 大洋州地区代表、双日豪州会社 社長  
(シドニー日本商工会議所理事)



広原 邦光 (ひろはら くにみつ)  
豊田通商シドニー社 社長  
(シドニー日本商工会議所理事)



(司会)  
深津 泰秀 (ふかつ やすひで)  
豪州三井物産株式会社 社長  
(シドニー日本商工会議所副会頭)

## 1. はじめに

**深津(司会)** 本日は、日本貿易会月報の豪州特集にあたり、経済の中心地シドニーで座談会を開催することとなり、シドニー総領事、日本貿易振興機構、また当地でご活躍の企業の方々にお集まりいただいた。

日本は豪州から鉱産物、エネルギー、農産物等の供給を受けており、日本企業はこれらへの投資等の事業を行っている。このような中で、日豪友好協力基本条約締結30周年の昨年は、日豪交流年としてさまざまな行事が開催されたが、非常に盛況で幅広い人的交流も行われた。

一方、経済のグローバル化の中で、中国、インドをはじめとするアジアの成長もめざましく、日豪两国を取り巻く環境に大きな変化が起こりつつある。両国は、本年からEPA交渉を始めることで合意し、4月にキャンベラで第1回会合が開催されることとなっている。また9月にはシドニーでAPEC首脳会合が開催される。

今年は日豪通商協定署名50周年にあたる。本日は、これまでの良好な経済関係のうえに、アジア大洋州、世界において、今後の関係をどのような視点で築いていくべきか、さらには鉱産



物、エネルギー、農産物の需要が増加する中で、日本は資源国豪州とどのようにつきあっていくべきか、人的交流はどのように進められていくべきか、そして日豪経済発展のために、企業はどのような役割を果たしていくべきか、等の視点から話していきたいと思う。

初めに、ご出席者の方々から簡単に、豪州との関係、印象等について伺いたい。

**川田** 当地に赴任して1年半になる。外務省で豪州を直接担当したことはなかったが、国際会議で豪州代表とはよく意見調整を行った経験がある。豪州は価値観を共有する国として重要である。

**木嶋** 当社は1988年に当地に現地法人を設立し、豪州の牛肉を日本へ輸出するようになった。89年に、オーダーメイド、カスタムメイドの牛肉を生産するため、シドニーから約600kmのリートンに生産基地を設立した時に10年間駐在した。2004年からあらためて駐在し、日本だけでなく第三国にも牛肉を輸出している。日本に帰国していた時期も、豪州産の牛肉を販売し、通算17年以上、豪州と関わってきている。

**池下** これまで東アジア関係の調査等を担当してきた。赴任してまだ半年だが、これまで駐在した米国とマレーシアと比べると、豪州は、国力、文化レベル、そして人の歩く速さなど、さ



ロックデールビーフ牧場 (リートン)  
2,000ha。約5万頭の牛を大麦等で肥育 (伊藤ハム提供)



ロックスから望むベイサイドのビジネス街  
ロックスは1788年の英国入植当時、岩だらけの土地だった

まざまな面でその中間との印象が強い。例えば、マレー人優遇策によって機会均等が必ずしも保障されていないマレーシアなどと比べると、豪州は極めて公平な国だが、アメリカンドリームに象徴される米国に比べるとハングリー精神に欠けるように思える。これは、生活環境の良さや相続税がないなど豊かな生活がある程度保障されていることとも関係しているのかもしれない。ただ、潜在能力は高く、モチベーションを与えると非常に大きな力を発揮すると感じている。

**高木** 豪州、ニュージーランド、パプアニューギニアというゴールデン3国と言われる地区の代表も兼ねている。豪州は資源立国として注目している。もともと、機械プラントの輸出を担当してきたが、現在はまだ、資源国豪州に、日本からプラントを輸入する環境ではないと感じている。

**広原** 旧トーメン（2006年4月に豊田通商と経営統合）に入社し、豪州炭を担当して以来、今回で3度目の駐在だが、いずれも深津さんと同時期で、シドニーに通算15年間駐在している。豪州は日本にとって、資源供給地として最大級の重要度を持っているが、人口が約2,000万人であり、国内市場が小さいことから、日本から見た輸出市場としての重要度は低い。このようなアンバランスを踏まえて、今後、どのように付き合っていくべきかが課題であると感じている。

**小林** 当地に駐在してまだ1年8ヵ月だが、本社でも鉄鉱石を担当し、20年近く豪州に携わっている。当社は77年に現地法人化し、昨年は30周年を迎えて記念事業を行った。

**深津(司会)** 60年代の日本の高度成長時代に開発輸入が盛んになったが、70年代から豪州の石炭と関わっている。かつては豪州でも労働問題が多発し、資源の安定供給からはほど遠い状況であったが、現在は雨降って地固まるという実感を持つ。近年、アジア諸国が高度成長していく中で、資源、エネルギー需要先確保が彼らにとっても大きな課題となっていることを実感している。

## 2. 日豪関係の過去と現在

**深津(司会)** それでは川田総領事に、これまでの両国の政治・外交関係について伺いたい。

**川田** 両国の関係には、「出会い」「敵対」「和解」そして「友情」という1つのドラマがある。1831年に北海道沖に豪州の捕鯨船が漂着し、食料と燃料を求めたことから両国関係は始まった。開国後、日本からは初めにサーカス団、その後、真珠採りの潜水夫、サトウキビ労働者等が訪れ、両国の関係は深まっていった。第1次世界大戦の際には日豪は同盟関係にあり、戦艦「伊吹」はエジプトまで3万人の豪州兵を護衛した。残念ながら第2次世界大戦では敵対関係になり、日本は豪州を実際に攻撃した唯一の国となった。戦後の対日感情は悪かったが、57年には岸首相が日豪通商協定に署名し、豪州を訪れた初めての日本の首相となった。両国関係は順調な発展を遂げ、67年に日本は、英国を抜いて第1の貿易相手国となり、76年には日豪友好協力基本条約が締結された。日本の戦後の経済発展は豪州からの鉄鉱石、石炭をはじめとする資源供給に支えられたと言ってもよい。今や日豪関係は、「問題のないのが問題」というくらい良好な関係を築いており、ハワード首相も「日

本はアジアで最大の友人」と述べている。

**深津(司会)** 最近の関係をどのようにとらえられているか。

**川田** 最近の日豪関係は、経済関係のみならず、政治・安全保障分野での協力にも拡大している。サマワでは豪州軍が日本の自衛隊と協力し、昨年3月にはシドニーにて日米豪の閣僚級戦略対話が初めて開催された。現在訪日中のハワード首相と安倍首相との間で、安全保障協力に関する共同宣言が署名される予定である（3月13日に署名された）。

経済関係も深まっており、1月には租税条約改定交渉が開始、2月には社会保障協定が締結（P.36「日豪社会保障協定について」参照）され、日豪自由貿易協定（EPA）についても、昨年暮れの首脳間の合意を受けて、4月23日に交渉が開始される予定である。

さらに両国の関係は、アジアの中の日豪関係という視点でとらえるべきであろう。9月にシドニーでAPEC首脳・閣僚会合が開催される予定である。APECは日豪共同の産物と言ってもよく、大平元首相が発表された環太平洋連帯構想にプレーヤー元豪首相が合意し、80年にキャンベラで環太平洋共同体セミナーとして開催されたことに端を発する。これを受けて民間会議である太平洋経済協力会議が約10年続いた後、89年にキャンベラでAPEC第1回閣僚級会合が開催された。最近は「東アジア共同体構想」も議論されているが、日本と豪州は自由・民主主義という価値観を共有する、この地域において最も安定した重要国であり、地域の将来に向けて中心的役割を果たすことが期待されている。

**深津(司会)** それでは次に、豪州経済の現状について伺いたい。

**池下** 豪州は住宅投資と個人消費の好調を背景に、15年連続プラス成長を続けている。特に近年の世界的な資源ブームを背景に、2002～2006年の年平均成長率は3.2%となった。昨年は、

過去100年で最悪の大干ばつで、農業部門の成長率は前年比22.8%減となったが、GDPに占める農業部門の割合は3%足らずである。一方、製造業が約1割、サービス産業が約8割を占めるが、これら非農業部門で同3.5%増となったため、経済全体としては2.9%成長となった。

今後の状況については、設備投資が横ばいであり懸念材料はあるが、GDPの約6割を占める個人消費が依然として堅調であり、また、資源を中心に輸出が引き続き好調であることから、今後も基調としては堅調な成長を続けるとの見方が大勢である。とりわけ失業率は、97年後半からの景気の拡大により、本年1月には31年ぶりの低水準となる4.5%となった。一方で消費者物価指数は、全体ではやや高めに推移しているものの、中央銀行が定めるインフレターゲットの2～3%以内（コアCPI）にほぼ収まっている。また国家財政については、ハワード首相が発足した96/97年度（政府財政年度は7月～翌年6月）の国家債務は963億豪ドルであったが、2005/2006年度にはこれをゼロとした。

他方で、家計の債務残高（銀行等からの借金）は1兆豪ドルを超え、名目GDPを超える規模となり、可処分所得に占める家計債務の比率は150%となった。住宅ローンはそれほど多くないものの、利上げが行われた場合の消費の冷え

図1 豪州の実質経済成長率

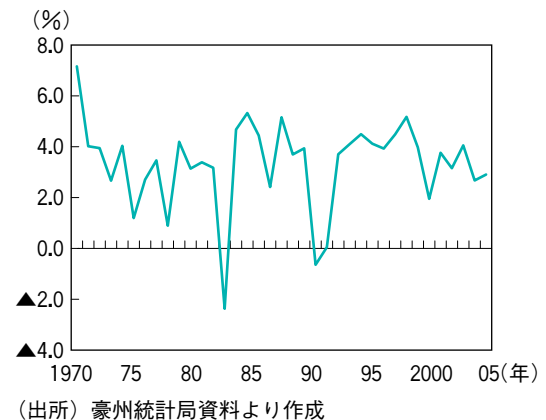
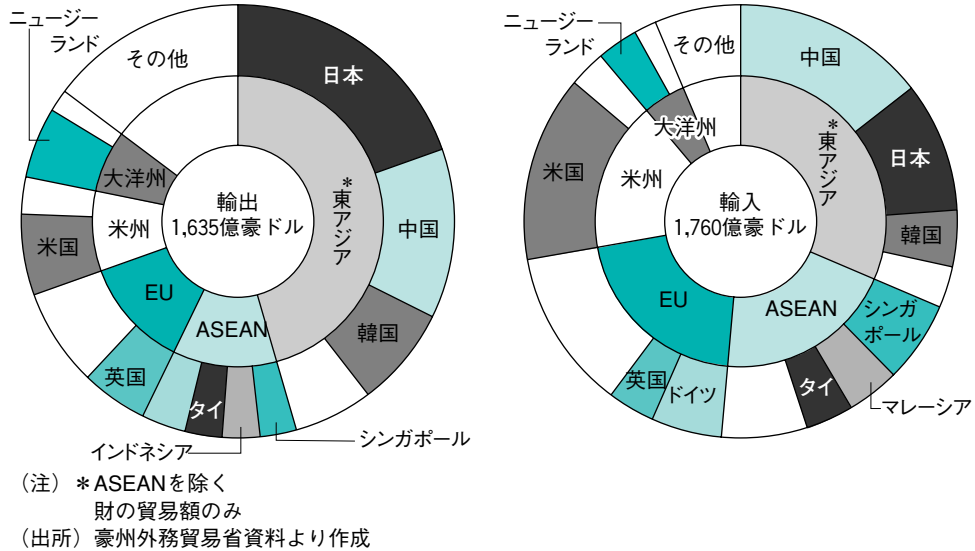


図2 豪州の輸出入額の国・地域別構成（2006年）



込みが、経済成長の鈍化につながる可能性も懸念される。

**深津(司会)** 貿易など国際収支はいかがか。

**池下** 貿易収支については、輸出は依然として日本向けが圧倒的に1位だが、近年、鉄鉱石等の鉱物資源価格の上昇と需要増加で中国向けが急増しており第2位、また韓国向けが第3位と米国を抜いている。輸入は、低価格を武器に、对中国が2004年には第2位、2006年には第1位となった。主に鉱物資源、農産品等を輸出し、工業品を輸入する構造で、経常収支が恒常的に赤字であるが、資源価格の高騰による貿易収支の改善から、経常収支も改善の兆しが見られる。また、乗用車については、84年に保護主義政策から自由貿易主義政策へと転換する政策（バトンプラン）が導入され、関税率の低下等に伴い競争力をつけて、84年には4億豪ドルであった輸出額が、2006年には51億豪ドルとなり、第6番目の輸出品目となった。

サービス収支は、旅行サービスでの受け取りが大きい一方、輸送サービスおよび投資サービスでは支払いが大きい。国別では、中国からの

観光客の増加に伴って、对中国のサービス収支黒字が日本に代わって最大となった。

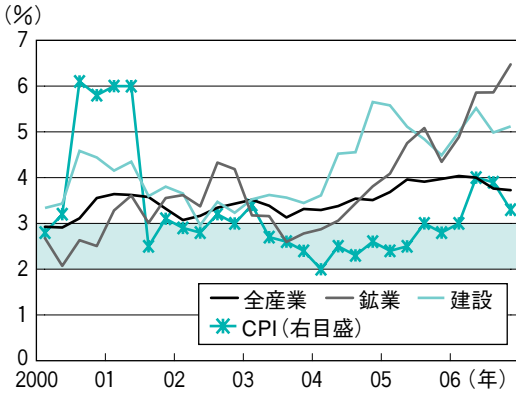
**深津(司会)** 続いて、豪州経済の今後の課題について伺いたい。

**池下** 石炭、鉄鉱石などエネルギー資源の積出港等のビジネスインフラとともに、電気、水等の基礎的インフラの不足が経済成長のボトルネックとなっており、WTOからも指摘されているように構造改革が必要である。また、資源ブームが頭打ちとなる可能性もあり、外部要因に依存するのではなく、自律的な成長パターンへと変えていくような構造改革が必要である。

現在、経済成長の中で、富める者と貧しい者の格差が拡大している。財産の所有分布で見ると、下位20%の最貧層の財産が全体に占める割合は1%にとどまる一方、上位20%の割合が6割を占める。この結果、貧困層（平均年収の半分以下の世帯）の占める割合は、90年の11.0%から2006年には12.9%に上昇している。

**深津(司会)** 次にビジネスの観点から、これまでの変化、そして将来に向けた課題等について、まずは、長年、日豪のビジネスに携わられてき

**図3 豪州の賃金指数と消費者物価指数の伸び率**



(注) 賃金指数は、民間企業の時給（ボーナス除く）  
 (出所) 豪州統計局資料より作成

た広原さんに伺いたい。

**広原** 豪州との貿易構造は長年変わっていない。日本の輸入は、資源、エネルギー、農産物等の第1次産業品目が中心であり、輸出は、豪州の製造業の競争力が低いために機械類、とりわけ自動車など第2次産業品目が中心である。豪州も、かつては労働者のストライキが多かった。炭鉱でも、80年代前半は、駐車場に屋根をつけろ、シャワーの出が悪い、というような些細な事由で大ストライキが起きていた。当時は、従業員全員が組合員となるユニオンシップ制であったが、連邦政府は国際競争力向上をめざし、これを徐々に切り崩し、現在では個人契約も可能となり、労働問題が解決されてきた。

その後、資源が豪州の経済を牽引し、高度成長を続けてくると、今度は、資機材や熟練労働者が不足してきた。最高所得税率対象年収額は、2002/2003年度に6万豪ドルであったが、今年は12.5万豪ドルと、倍以上となっており、ゆがみが生じている。不足する分野の労働者の給料が全体を底上げしており、採鉱技術者の初任給が年収10万豪ドルという話も聞いている。これは経営の圧迫要因となっていくであろう。

**高木** 当社が西豪州で取り組んでいる合弁案件の工場で、1年以上にわたって増設を検討して

きたが、労働コストの上昇、資機材価格の高騰等から総費用が当初のもくろみより30%以上高騰した。また、技術者の不足等から工期の保証ができないために、増設に踏み切れない状況である。このため、タイムリーにプロジェクトが完成し、現在の資源ブームにキャッチアップできるのかを懸念している。

### 3. 日豪貿易関係

**深津(司会)** 初めに、日本および豪州を取り巻くEPA・FTA、WTOなど貿易自由化に向けた枠組みの状況について伺いたい。

**池下** 豪州もWTOによる多国間協定が中心であったが、参加150カ国の合意を形成するには時間がかかることから、99年にシアトル会合で新ラウンドの立ち上げに失敗した後、二国間・地域とのEPA・FTAの締結を積極的に進めている。豪州は83年1月にニュージーランドとCER（経済関係緊密化協定）を発効し、2000年以降は、シンガポール、米国およびタイとのFTAを発効させている。各国間ともに貿易量は増加しており、協定発効の効果は出ていると考えられる。ただ、ニュージーランド以外はいずれも輸入の伸び率が大きく、二国間の貿易収支は豪州の赤字幅が拡大している。

タイについては、ピックアップトラックの輸入が、特に日系企業から増えている。昨年末にジェットロメンバー企業約2,500社を対象に、アジアにおけるEPA・FTAの関心事項についてアンケートを実施したところ、豪・タイFTAを現在活用している、もしくは今後活用していきたいという回答が多かった。

現在交渉中の協定については、ASEANとは、政府調達、知的財産権の分野でASEAN側が難色を示し、また豪州側は自由化品目のポジティブリスト方式（現行）を将来的にネガティブリスト方式へ移行するよう求めている。中国については、自国産業への補助金や知的財産、契約

表1 豪州のFTA締結の効果

(単位：%)

	発効年月	貿易総額構成比		伸び率(04→06)	
		2004	2006	輸出	輸入
シンガポール	2003.7	3.7	4.5	40.1	73.5
米国	2005.1	11.6	10.1	5.6	18.7
タイ	2005.1	2.6	3.1	40.2	65.8
全世界	—	100.0	100.0	39.1	24.7

(出所) 豪州外務貿易省資料より作成

の履行等について話し合いを要する状況である。マレーシアは、豪州に農産物の市場開放を要求している。アラブ首長国連邦は、米国並みの対豪投資規制の緩和を求め、交渉は暗礁に乗り上げており、今後はGCC（湾岸協力会議）との交渉となる可能性が高い。また、チリとは交渉開始について合意している。

**深津(司会)** 次に、日本とのEPA交渉の状況についてご説明いただきたい。

**池下** 日本とは、昨年12月に、2007年早々に交渉を開始することで合意したが、問題は農業分野である。豪州側はすべてを<sup>そじょう</sup>俎上<sup>じょう</sup>に上げることを求めているが、日本側はセンシティブな分野の取り扱いもあり、慎重な態度である。現在の関税率は、バター360%、スキムミルク160%、コメ777%、小麦251%等であり、日本の農水産関係者は豪州の生産能力の大きい牛肉、小麦、乳製品、砂糖を交渉対象から事前に外すことを要求している。現在、二国間の貿易総額は約500億豪ドルだが、豪州側の試算では、協定締結で40億豪ドル増加し、豪州のGDPを0.4%押し上げる効果があるとされている。

**深津(司会)** 二国間および多国間の貿易自由化に向けた取り組みが進みつつあるが、日本企業として、このような枠組みの意義をどのように見ているのかを伺いたい。

**木嶋** 農業、食料分野については、日本が一方的に必要なとしている立場にあり、豪州側としては輸出を促進したい。日本の牛肉も、かつては輸入枠があり、管理された貿易であったが91年

表2 豪州自動車の主要国・地域別輸入先(2006年)

(単位：億豪ドル、%)

	金額	構成比	伸び率(04→06)	
乗用自動車	日本	62	49.7	▲4.4
	ドイツ	13	10.3	▲12.7
	韓国	13	10.0	90.6
	EU (27)	28	22.2	0.9
	計(その他含む)	126	100.0	13.4
貨物自動車	タイ	14	32.0	61.1
	日本	13	28.3	▲17.9
	米国	9	21.4	81.2
	EU (27)	6	13.4	80.0
	計(その他含む)	44	100.0	27.3

(出所) 豪州統計局資料より作成

に自由化された。現在の関税率もまだ高いが、徐々に豪州からの輸入も増え、日本の消費者はより安い肉を食べられるようになった。このように農産物の貿易自由化は不可能ではないだろうが、センシティブな分野であり難しい問題を抱えている。

**高木** 豪州はこれまでの各国との交渉の中で、牛肉、小麦、乳製品、砂糖の4品目については、米国向けの砂糖以外はすべて関税を撤廃しており、日本だけ例外とするわけにはいかないのではないかとみられている。

日本の産業への影響については、沖縄の砂糖関連農家への影響も大きいとともに、最も大きいのは牛肉で、全国で2.5兆円、関連産業を含めれば3兆円の影響があり、特に北海道の酪農産業は大打撃を受け、約1.4兆円の生産減少につながると試算されている。ただし、豪州からこれら4品目が入ってきても日本のGDPには0.3%しか影響がないという試算もある。良い牛肉、乳製品を豪州から輸入できるようになれば商売の好機となるであろうが、政治的に解決されなければならない問題もあり難しい面もある。

**深津(司会)** 豪州側も、両国は、アジア太平洋において価値観を共有できるパートナーであることを意識し、大きく変化しているアジア、世界に、安定した成長をもたらすうえで重要である

と感じている。

このような豪州における課題の一つが水問題である。農家だけでなく、資源産業や発電にも大きな影響を及ぼし、クイーンズランド州では2月末に、一部、石炭火力発電所への給水を削減せざるを得ないという発表もあった。インフラマネジメントについては歴史的に州政府の力が強かったが、豪州の資源産業への需要が高まる中で、港湾、鉄道、また水等のインフラをいかに全体最適へ持っていかかが豪州の直面する課題となっている。また、気候変動は放置できない問題として、排出権取引の導入を真剣に検討し始めている。

これまで日本は、必要とする資源の供給を豪州から受けてきたが、このような制約問題や、またアジア全体の需要増加の下で、これまで豪州から当然のように日本に供給されていたものが今後も同じように供給されるかどうか危惧される。他の国との間でEPAが結ばれているのに、日本との間にはないということは、将来の両国の補完的な経済関係において問題ではないか。日豪は過去の問題を克服して現在の関係がある。豪州が抱えている問題を踏まえて、両国の将来を担保する関係を築いていかなければならない。

**川田** 日豪EPAは政治的にも重要である。豪州

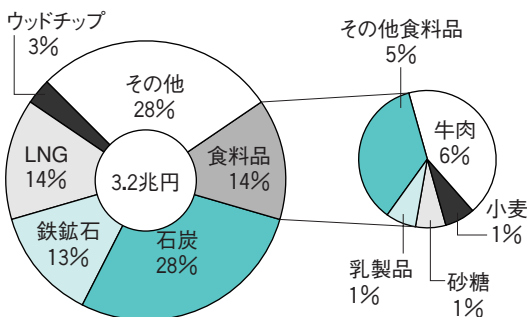
要人からは、中国より先に日本とEPAを結びたいという声を聞く。両国の間にはEPAを締結しようとする政治的意思はあるが、農業のようなセンシティブな分野をいかに扱うかが問題である。昨年末にまとめられたEPA共同研究の最終報告書では、交渉にはあらゆる品目と課題を取り上げるが、「除外」「再協議」も含むすべての選択肢があり得るとの柔軟な表現になっている。現在、日本の食糧自給率は40%であり、また、農業の構造改革、近代化のためには時間もかかるという日本の事情を豪州側にも理解してもらう必要がある。昨年来、豪州は干ばつで農業生産が減少しているが、食糧の安定供給という観点も重要である。

一方で、日本の農産品の輸出を検討することも必要であろう。昨年、天皇誕生日にシドニー総領事館では、特別に許可を得て和牛10kgを日本から輸入し、豪州の方々に食していただいたが大変好評であった。日本食は大変なブームで、価格は高くてもおいしいものを食べたいという需要はあるが、豪州側にも検疫制度の問題がある。農業問題は、日豪双方で着地点を見つける努力が必要である。

**広原** 80年代、豪州では重要輸出品目は国家管理の下にあった。石炭の場合にも、企業間で価格を決めても、公社（ボード）の許可がなければ発効できなかった。その後、民営化、自由化が進められてきた結果、豪州側はほとんどの品目を自由化したため、EPAの交渉において大きな障害はないであろう。日本も自由化を進めてはきたが、農産物というネックがあり、これを両国間でどのように解決していくかが最大の課題であろう。

**木嶋** そもそも豪州には水の問題があり、農業生産の拡大には限度がある。例えば大量の水が必要な米作りには向いておらず、輸入が自由化されても、コメについては日本向けに大量に輸出されることはないであろう。

**図4 日本の対豪州輸入品目構成（2006年）**



(出所) 財務省「通関統計」より作成



**広原** 確かに豪州は干ばつの多い国で、過去5年間で4回も干ばつがあった。

また、日本の消費者はそれほど単純ではない。価格だけでなく差別化された品質が求められる。コメ不足の時にタイ米が大量に輸入されたが、あまり売れず、結局、菓子など加工用に回されたと聞いている。

**小林** 米国の食料業界では寡占化、系列化が進み、世界企業が生まれている。豪州は外資に開放的で、エネルギー資源産業は寡占化、独占化が進み、世界の資源メジャーと言うべき数社に絞られている。食料産業にも同じように外資が入ってくれば、圧倒的な競争力、食の安全保障を武器に穀物等を独占する可能性もある。豪州の食料業界はどのような構造になっているのか。

**木嶋** もともと、小麦、コメ、砂糖等は、それぞれの生産者の設立した公社に、政府から輸出一元管理業務が付与されていたが、産業全体の民営化の中で、このような公社も民営化され、自由に参入できるようになりつつある。民営化の中で、小麦の専売権についても議論されたが、現在も専売制を守る形になっており、生産者自身が穀物メジャーの参入を阻止している状況である。ただし、国としては自由化の方向にあるため、近い将来、穀物メジャーが参入してくる可能性もあるかもしれない。実際、伝統的な作

物以外の品目、例えば菜種油については、メジャーが参入している。

**小林** 豪州では基盤インフラの整備が遅れているが、石炭の積出港等においても、必ずしも完全な民営化、経済原則にのっとった経営がよいとは言えない例もある。日本の農業も開放した方がよいと思うが、やはり出口のところでは押さえておくべきではないか。

#### 4. 日本企業のビジネスと今後の可能性

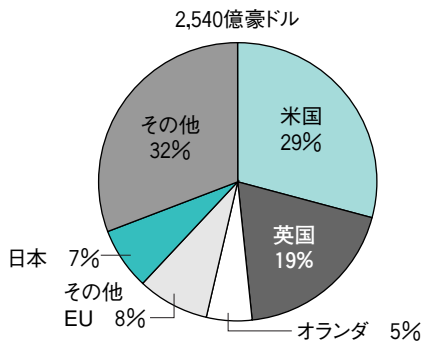
##### (1) 資源エネルギー、農産物ビジネス

**深津(司会)** 日豪経済関係の過去、現在を踏まえ、将来に向けてさまざまな枠組みを作ろうとしている中で、具体的に日本企業はどのようにビジネスに取り組んでいるのかを伺っていく。まず資源ビジネスについて小林さんから伺いたい。

**小林** 初めに豪州の資源を取り巻く状況について説明したい。とりわけ鉄鋼原料についてはジャイアンツである。鉄鉱石については、年間7億トン強の貿易量のうち、豪州のリオテントとBHPビリトンで全体の約40%、ブラジルのリオドセが約35%で、合わせて約75%を占めるが、今後、世界の需要が確実に伸びていく中で、これをカバーできるのは豪州しかない。ブラジルは国内需要も大きいため、今後、輸出余力を拡大することは難しく、豪州の比率が高まるだろう。さらに、原料炭については、豪州のBHPビリトン、リオテント、アングロ、エクストラータ等で約60%を占めている。品質、今後の開発および輸出余力を考えても、他の国との差はさらに広がっていきだろうが、このような寡占化が進む中で、日本としてどのような戦略をとっていくのか。

豪州からの輸出額において、資源の需要、価格とも上昇している中で日本と並んで中国向けが伸びており、比率においても、中国、さらにはインド向けが上昇している。日本向けでは石炭、LNG、鉄鉱石が多く、日本の入超幅は拡

図5 豪州の対内直接投資残高 (2003年)



(出所) UN "World Investment Report 2006"より作成

大傾向にある。中国向けでは圧倒的に鉄鉱石が多く、日本との競合関係がますます拡大していくであろう。このような中で当社は、主に資源投資を行っており、初めは鉄鉱石のみだったが、これに加え、石炭にも投資し、関連インフラの

整備等を行うとともに、自動車用鋼板等の鉄鋼製品を販売してきた。

次に「爆食」中国の拡大のインパクトを、2000年から2006年における世界需要の伸びへの中国の寄与率で見ると、粗鋼生産79%、自動車

## ベンガラ炭鉱



ドラッグライン（左）で地表の土を取り除き、エクスカベーター（右）で石炭を掘り出す。ドラッグラインは高さ64m、重さ5,666t、腕の長さ119m、バケット容量65m<sup>3</sup>、価格5,600万豪ドル

三井物産が出資するニューサウスウェールズ（NSW）州の代表的な炭鉱（露天掘り）の一つであるベンガラ炭鉱を見学した。

ワインの産地ハンターバレーから車で1時間（シドニー市街から3時間半）、ムスウェルブルックの町（人口約1.5万人）を過ぎると、農地の向こうに鉱山が点在する。鉱山機械用の巨大な部品がトラックに積み、先導車に続いて通り過ぎていく。道路脇には巨大なタイヤが積み重ねられている補修工場も見られる。

敷地の入り口には真っ黒い石炭の山が続いている。これほどの量が積み重ねられていることは珍しく、現在、出荷待ちの状態だと言う。直線距離で約150km先のニューキャッスル港まで鉄道貨車で運ばれるが、鉄道および港湾の輸送能力が不足しており、現在、約70隻の滞船という状況である。石炭の需要は高く、作業は1日24時間、週7日間続いており、鉄道および港湾の輸送能力の増強が急速に進められている。

ベンガラの一般炭は主に発電用として、地元NSWの他、日本各地、また台湾の電力会社等で使用されているが、純度が高いため日本でも評価が高い。掘り出した石炭に含まれるさまざまな鉱物を除去して、純度の高い石炭を得るにはコストがかかる。不純物を除くためには水を使用する。また採掘の際の粉じんの抑制にも水を使用する。現在、ハンターバレーから水を供給しているが、豪州は昨年の大干ばつで、農業にも影響が及んでおり、水の確保は深刻な問題となっている。

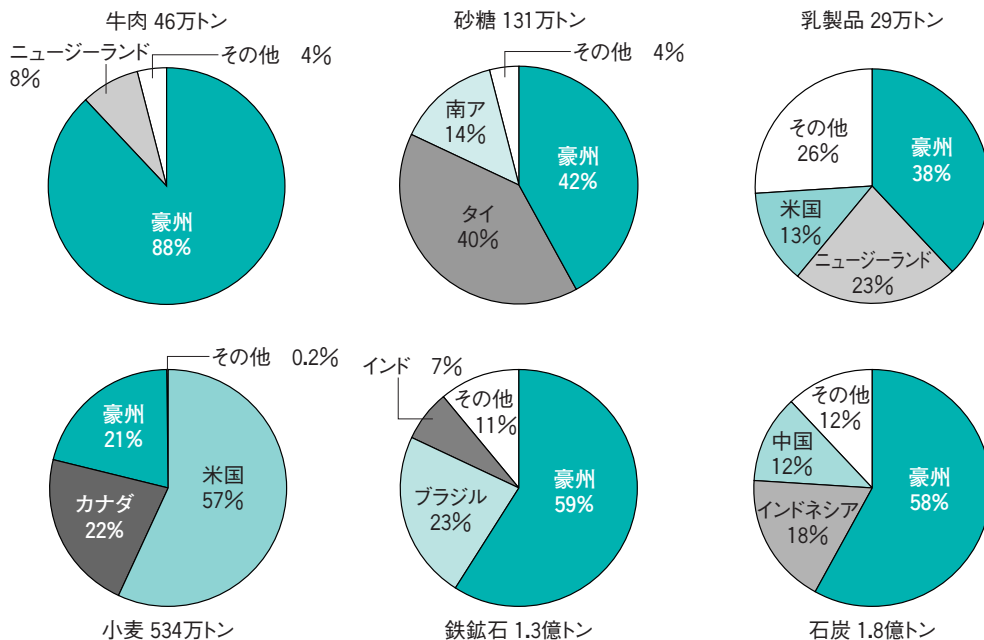


週2~3回、約150個の火薬を使用

ベンガラでは、作業の安全と並んで環境負荷の低減は従業員一人ひとりの使命とされている。ISO14001を取得し、環境管理システム（EMS：Environmental Management System）を策定している。採炭後の現状復帰に取り組んでおり、採鉱を終えた東側の区画には緑が育っている。また、粉じん、騒音とともに、風向き、風速等を監視し、風の状況次第では作業を中止するなど、コミュニティへ配慮しながら生産を行っている。

出資者：C&A（リオティントグループ）40%、ウェスファーマーズ40%、台湾電力10%、三井物産10%  
事業化調査開始：1990年、生産開始：1999年、生産量：550万トン（2006年）、可採年数：約30年、敷地面積：10km<sup>2</sup>  
供給先：台湾27%、日本23%、豪州国内（NSW発電所等）21%、韓国6%

図6 日本の対豪州輸入依存度（2006年）



（出所）財務省「通関統計」より作成

56%、鉄鉱石93%、原油25%、亜鉛90%、さらにはニッケル（ステンレス原料の一部）67%など先進国型の消費が爆発的に伸びている。

**広原** 中国向けの資源輸出拡大要因は、人口が大きく国内需要が拡大していることと併せて、賃金が安いいため生産拠点として輸出製品の原材料需要が拡大していることもあるだろう。

**小林** 一方で日本の主要農産物輸入に占める豪州の割合は、米国のBSEの影響もあるが牛肉で90%、また乳製品約40%、砂糖約40%、小麦約20%である。日本にとって、農産物の供給においても豪州の位置付けは大きい。

**木嶋** 豪州から日本を見た場合、農産物は、エネルギー資源に次いで重要な位置付けである。本来は、地域の需要を満たすために最適な作物を生産するのが農業であるが、豪州は国が広い一方で人口が少ないため、輸出をめざした農業発展をせざるをえない中で、当初は英国、そして現在では日本や東南アジアとの結びつきが強

くなっている。

豪州では、小麦、大麦、コメ等の穀物を田畑を耕して収穫する一方、雨が少ない地域では、牛や羊等の家畜を飼育し、ウールや牛肉、羊肉等を得ることとなる。これらは当初から輸出をめざしていたことから、規格化された商品として生産されていた。

ウールもかつては日本向けにも輸出されていたが、近年はほとんどが中国に輸出され、加工されている。当社がリートンで肥育している牛肉は中国等にも輸出しているが、肉や穀物についても将来は、中国国内での消費と併せて、中国で加工して第三国へ輸出されるようになるかもしれない。

日本企業も、従来からの作物や肉等の輸出と併せて、最近10～15年くらいは、市場の需要に合わせ、規模は小さいながら開発輸入を行ったり、新たな付加価値を付けた商品を生産したりしている。開発輸入については、もともと豪州

にはなかったアズキやソバ、また日本のアスパラガスやカボチャ等が輸出されると同時に、こちらのスーパーでも売られている。一方で、オレンジ、サクランボは日本市場向けを意識した生産が行われている。また小麦に付加価値を付け冷凍や乾めんのうどん等も製造している。乳製品にしてもアイスクリームにしたり、牛肉もミンチにしてミートソースやホワイトソースとも合わせてハンバーグにして売ることも考えられる。豪州の農業は輸出依存度が高いため商品開発のマインドも高い。規模が小さくても真摯に受け止めて取り組んでくれるので、私達も取り組みやすい。

**深津(司会)** 次に商社のビジネスについてお願いしたい。

**高木** 豪州において商社には資源の長期安定供給の役割があると考えている。金属資源については、鉄鋼、石油、セメント各社は豪州の山元に投資し、独自に資源確保をしている一方で、商社は投資シェアに応じた権益を得て、電力、化学会社等への原料炭、一般炭の長期安定供給に努めている。当社はアルミナ事業等を行い、資源買いあさりの中国勢に対抗した先行資源確



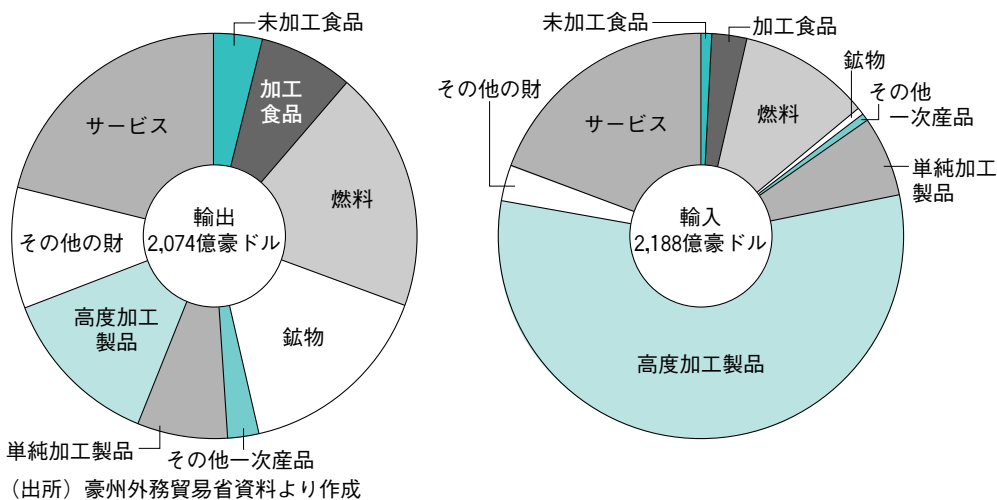
ワースレーアルミナプロジェクト (西豪州)  
年産310万トン。世界最大級のアルミナ工場。1984年稼働開始(双日提供)

保が日本の顧客にも高く評価されている。

食料資源は世界のどこかの地域で干ばつが起これば、食料危機が起こる可能性があり、供給源の多様化による安定供給において役割があると考えている。当社は生体牛、牛肉、乳製品、小麦等を日本、アジア向けに輸出しており、またメルボルン近郊で、有機食材のビクトリア州の小麦とクイーンズランド州のソバ粉を使用し、乾めんを製造し、輸出している。

また林産資源についても、将来、木材危機が起こり得ると言われる中で、長期安定供給に取り組んでいる。当社は、天然木、植林木、ウツ

図7 豪州の財・サービス貿易の品目構成 (2006年)



ドチップを日本や中国へ輸出しているが、原木の輸出にあたって環境認証を得た伐採を行っている。

**広原** 商社としては、そのような伝統的分野での関係強化を踏まえ、今後、どのように新たな日豪関係を築き、豪州とのビジネスを深化させるかが課題であろう。

## (2) 第3次産業の可能性

**広原** 日豪の経済関係は、第1次産業品目と第2次産業品目に集中している。豪州は人口が少なく、また広大な土地にバラバラに住んでいるため市場が小さい。このため製造業が育ちにくい。そのうえ賃金上昇率が高い。繊維産業についても、かつては生産された羊毛、綿の縫製も当地で行っていたが、価格競争力の低下から、現在は中国に生産を委託し、商品を輸入する卸問屋となっている。今後、さまざまな部分でこのようなことが起きてくるであろう。

このため今後、商社としては、GDPの約8割

を占める第3次産業で何ができるかが課題であろう。生活密着型分野から医療、教育まで幅広い分野が対象となるが、豪州の課題である水の管理・確保、また輸出向けおよび広大な国内の物流整備等で何かできるのではないかと考えている。

**川田** サービス分野において、観光産業の発展の可能性は高い。現在、日本政府としても、外国人観光客誘致のためにビジット・ジャパン・キャンペーンに取り組み、豪州も重点国である。豪州への日本人観光客は約70万人、一方で約16万人の豪州人が日本を訪れており、北海道のニセコや富良野のスキー場が大変な人気である。2月に八甲田山でスキー客が雪崩に巻き込まれたときに、たまたま休暇で訪れていた豪州人の

## キャノングループの研究開発事業

当地で研究開発事業に取り組むCanon Information Systems Research Australia Pty Ltd (CiSRA) の、大図逸男社長に伺った。

CiSRAはシドニー市街から北へ約15kmの工業団地に、キャノンオーストラリア社に隣接して建つ。キャノングループには日本のほか、米国、豪州、フランス、中国、フィリピン、インドの計6カ所に海外開発拠点がある。キャノンの各事業本部では比較的短期の研究開発を行っているが、これらの開発拠点は、キャノンのR&D本部であるプラットフォーム開発本部に属し、各々が得意技術分野を持ち、相互に連携しながら、中長期（3～5年）レンジで、製品の世代交代につながるような技術開発を行っている。

CiSRAの得意技術領域は、①プリンティング技術、②イメージング技術、③システムインテグレーション技術である。特に、プリンティングシステム向け高速・高画質レンダリング技術（プリンタやコピー機に送られるデータを、高速で、高画質な画像データに変換する技術）は、キャノンiRシリーズの全製品に搭載されており、この技術については、グローバルキャノングループの中で、当拠点で責任をもって開発が行われている。

また、政治的に安定し、社会的にも成熟している豪州は、テストマーケティングの場と言われ、豪州で生じる現象は、いずれ米国、欧州でも起こるであろうと考えられている。そこで、

レスキュー隊員に救助されたが、いかに多くの豪州人が日本でスキーをしているのかを示す良い例であろう。観光業は日本としても力を入れており、今後、第3次産業も含めて経済交流の幅を広げていくにあたって、ひとつの有望な分野となるだろう。

**池下** 日本企業は、バイオと言えはまず米国、そしてかなり優先順位は低下するが欧州、という位置付けだが、昨年、当地でバイオ関係のセミナーを主催した時にも、日本企業から、農業の盛んな豪州はバイオの宝庫だと言われた。当地における日本企業への期待も高い。欧米の企業等は、豪州が多人種国家であることや優秀な頭脳を雇えるといった利点を生かしながら、試薬の投与、製薬の開発等の研究開発センターを豪州に設立したり、豪州企業との連携も盛んに行っている。

**高木** 豪州ではアルツハイマー病や精神分裂症等の神経・精神疾患に関する研究が進んでおり、当社はメルボルン大学等の研究成果につい

て、日本のバイオ企業、製薬企業とともに実用化を進めている。

**池下** 製造業の研究開発においても、キヤノン豪州は豪州に、日本を除く世界で最大の研究センターを設立しており、約300人の研究者を雇用している。日系企業の場合、米国ではインテル等の大企業に優秀な人材は流出してしまうが、豪州ではリーズナブルなコストで世界の優秀な頭脳を採用することができるという。このような視点からも、今後、日本企業が事業を拡大していくことができるのではないかと。

### (3) 商社の果たすべき役割

**小林** 今後の経済関係の発展に向けて第3次産業は重要であろうと思うが、これまで30年以上にわたって取り組んできた第1次産業が、今後とも中心となっていくことを忘れてはならない。中国に先行する資源確保のために、当社としても権益を増やし、資源メジャーが押さえている部分に切り込んでいきたい。

CiSRAでは販売会社と隣接した環境にあることを生かし、この豪州で、マーケットプル型のソリューション開発も世界に先駆けて行っており、その成果が、グローバルキヤノンの中で再利用されている。キヤノングループの市場は、米国と欧州が3割ずつ、中国等アジアおよび大洋州が2割、日本が2割と、日本以外での事業が8割を占めており、激しい競争の中で、マーケットプル型のソリューション開発を行っていくためにも、テスト市場での新しいチャレンジは重要と考えられている。とりわけ、ハードの製品を作るだけでなく、キヤノンのマルチファンクションを生かし、システムとして商品化することに取り組んでいる。一例として、近年ますます重視されるようになってきている情報の取り扱いについて、オフィスドキュメントを安全に管理し、機密が漏れないようなシステムの開発などが挙げられる。

300人弱の社員のうちエンジニアが約260人で、シドニー大学やニューサウスウェルズ大学等の大学から優秀な学生を採用するとともに、中途採用で専門分野の技術を身につけた人材を採用している。当地におけるキヤノンのブランド力は高く、ブランド力と魅力的な開発テーマを背景に優秀な人材を集めやすいということである。

この5年で社員は倍増したが、今後は研究開発の質をより高めていくよう、どのような人材が必要かを考えながら人材の質を高めていかなければならない。クリエイティブで、新しいアイデアが生み出せるような環境を常に維持していきたい、と、得意分野の維持、強化を進めている。



シャーク・ベイ塩田（西豪州）  
オンスロー塩田との合計生産量は約400トン（三井物産提供）

現在、中国の鉄鉱石の輸入に占める豪州の比率は約4割だが、今後ともさらに需要が拡大することが予想される中で、地理的に近い豪州からの輸入を拡大させたいと考えているだろう。日本は、長い伝統の中でわれわれ自身が投資し、契約においても強みを持っているため、絶対量として大きな部分を押さえている。日本の輸入に占める豪州の比率は6割であることに示されるように、まだまだ日本の立場は強いが、これを今後、どのように考えていくのが最大の課題であろう。

**広原** 鉄鉱石の業界は寡占化しているが、豪州のリオテイントとBHPビリトンは石炭事業にも取り組んでいる。リオドセも最近、中国、さらには豪州の企業も買収し、石炭事業に参入してきている。このような、日本の生命線である豪州の資源事業全般における寡占企業の権益拡大は、今後、日本にも影響を及ぼすだろう。

**小林** 商社のビジネスモデルは口銭商売から直接投資事業中心へと大きく変化したと言えるかもしれない。しかし、日本の産業、とりわけ製造業との共存なくして日本の商社はあり得なかったし、製造業なくして日本の国家はあり得ない。そしてそれは今後50年、100年続くだろう。そのような中で、商社としても日本の製造業に何が必要かを考えて、集中的に経営資源を投入して取り組んでほしい。

**深津(司会)** 商社は、50～60年代の日本の高度成長時代に、資源の確保において重要な役割を担ってきた。現在、中国、インドが高成長し、40年前に日本で起こっていたことが起こりつつある。このようなアジア地域で通用する仕事をしなければ、日本企業にも貢献できないと考えている。

当社は西豪州で、塩田事業に取り組んでいるが、昨年、事業を拡大した。これを、食料のほか化学品原料として、日本をはじめとするアジアに供給していく。日本の需要に応じていくためには、アジアも含めて考えていかなければならない。過去40年にわたって日本企業との共同ビジネスで培ってきた経験を生かし、今後も引き続き資源、原料の安定供給に貢献していく。

一方で、豪州の抱える水問題等の解決、また資機材の調達等においても、世界各地での経験を生かし、豪州の資源産業に貢献していくことも必要であろう。

**広原** 商社の事業は基本的に日本企業に立脚し、日本企業の世界展開における役割が一層期待されている。各国に物流拠点（豪州にはメルボルン等3カ所）を整備し、自動車用原材料・部品、電気機器等を各国のメーカーに供給するとともに自動車の販売を行っている。トヨタ自動車の場合は豪州で生産している乗用車の約6割を中東等の第三国に輸出しており、世界的視野で動いている。

また当社は、石炭等の天然資源、食料、鉄鋼、機械、化学品、繊維など幅広い分野で投資・貿易活動を行っている。

**小林** 2006年は、鉄鋼維新とでも言うべき年であった。業界第1位のミタル・スチールと第2位のアルセロールの合併で巨大なコングロマリットが出現し、版図を伸ばしている。日本の鉄鋼業界はこれまで長い間、シェアを守ってきたが、このような状況の中で、好むと好まざるとにかかわらず、世界市場のシェアを拡大せざるを得なくなってきた。しかも、世界の需要が爆発的

に拡大しているため、量的に拡大せざるを得ないことから、日本国内にとどまっているわけにはいかない。鉄鋼業界はドメスティックな産業だが、トヨタ自動車、本田技研工業、松下電器産業等のような世界展開をせざるを得なくなっている中で、今後、どのように商社と取り組んでいくのかが問われている。

#### (4) 事業環境整備における政府の役割

**川田** 日豪間では社会保障協定が締結され、利子課税の問題を含む租税条約の改定交渉も始まった。EPA交渉も近々開催される。現在、外務省は企業支援に力を入れているが、インフラ整備の問題など、豪州連邦政府および州政府への要望があれば、大使館・総領事館へ伝えてほしい。

**小林** EPAは事業環境改善など包括的要素を含む。日本人が医者や弁護士等のサービスを豪州で提供できるようになれば、日本企業のビジネスも促進される。関税はフレームにすぎない。日本人にとっては心理的な壁が大きいいため、貿易・投資が大きく伸びないのではないか。豪州からは遠い欧州へも行き、米国からも人々が訪れる。生活に直結する部分で制度を改善してほしい。

**川田** 医師・弁護士のサービス提供については古くから言われており、日本側も受け入れる必要があるという相互承認の問題でもあるが、そのような環境整備は重要であろう。

### 5. 両国関係拡大に向けた企業の取り組み

**深津(司会)** 企業は、ビジネス以外の部分でも両国関係の拡大に取り組んでいるが、まずは日豪交流年の取り組みについてご報告いただきたい。

**川田** 2006年の日豪交流年事業は、皆さんのご協力を得て成功裏に終了した。日豪それぞれで約500件、合わせて1,000件ものイベントが開催されたが、まさに両国関係の深さを象徴していると思う。



スチールセンター（物流センター）（メルボルン）  
2.5万m<sup>3</sup>。看板方式で納品（豊田通商提供）

特筆すべきは日本語学習者が多いことである。80年代後半から日本語ブームが起り、90年には6万人であったが今や38万人であり、人口当たりの学習者数は世界一である。全40校の大学のうち33校に日本研究関連コースがある。また最近、日本のポップカルチャー、特にアニメの人气が高く、2005年にはシドニー工科大学に、豪州で初めてアニメーション修士課程が設置された。国際交流基金を中心としてこのような日本語学習、日本研究を支援しているが、今後とも豪州人の関心に応えていかなければならない。

**池下** 当機構では、日本語を母国語としない人々を対象に毎年2回、ビジネス日本語能力テストを行い、日本語学習を促進している。豪州では日本語教育に熱心なシドニー工科大学およびクイーンズランド大学と提携して実施しているが、なかでもブリスベン会場での受験者の成績は世界でもトップクラスである。

**広原** 豪州ではかつて、日本とのビジネスで成功をめざそうという動機の日本語学習者が多かったが、最近ではアニメや音楽など文化面に触発されて学ぶ人が増えているとのことである。

**川田** 日豪交流年の事業の一環として、シドニー商工会議所加盟企業の協力を得て、豪州人の日本語教師約60名を日本に招待する「Learn &



Teach Japan」が実施されたが、参加された教師は大変な感動をもって帰国された。今後の日豪関係を長期的に考えていくうえでやはり人の交流は重要であり、政府、企業が協力して取り組んでいくべきであろう。

**深津(司会)** 「Learn & Teach Japan」の報告を聞くと、ホームステイや学校における交流の中で豪州への理解も進んだということである。また、帰国後使用するたくさんの教材を一生懸命に集めていたと聞いて感動した。このようなつながりは表面的なものではないと感じている。

当社も71年から毎年8人の豪州人を3週間、日本に派遣し、ホームステイや企業訪問等を行うプログラムに取り組んでいる。卒業生はすでに270名以上となった。帰国後、日本を見る新鮮な目線とともに、個人としての変化についても報告されている。交流は国のレベルだけでなく、ヒトのレベルでも重要であろう。

**小林** 若い世代、また地域との関わりという点で学校とのつながりは重要である。当社の現地法人化30周年となった昨年、西豪州の鉄鉱石積出港と大分製鉄所のそれぞれの地元の小学校の間の姉妹校提携に協力し、豪州の小学生にも大分製鉄所を見学してもらったが、今後も続けていきたい。

**広原** 豪州への留学生は約38万人で、大学の学費収入の10~20%を占めるということである。日本の国立大学も民営化を進めているが、共通



ハーバーブリッジ



豪ウィッカム小学校生徒らの大分製鉄所見学  
(新日本製鐵提供)

単位の取得など、もっと交流を深めてはどうか。

「日本貿易会月報」(2003年3月号)の「海外事情」にも寄稿したが、豪州人が日本を知っている度合いと、日本人が豪州を知っている度合いに大きな差がある。日本語を勉強し、日本の知識を持っている豪州人は多いが、日本人にとって豪州は、コアラやカンガルーのイメージくらいである。このような日本人に豪州との関係の重要性をいかに伝えるかが大きな課題であろう。

**小林** 日本人に油断とおごりがある。日本の経済、産業の生命線である豪州に対してコアラとカンガルーのイメージしかない。市場が小さいため他の地域と比べて関心が低いのが、これに警鐘を鳴らすことができるのは、当地で事業に携わる私達しかいないのではないかと。

**深津(司会)** 本日はお忙しいところをご出席いただきましてありがとうございます。開催にあたってご協力いただいたシドニー商工会議所の事務局にも御礼申し上げます。

(3月12日 日本貿易振興機構シドニーセンター会議室にて開催)

## 豪州初の日本企業 兼松

1890年、兼松は、日本企業として初めて豪州に事務所を開設した。その歴史と今後の展望を、兼松豪州会社 小島健一社長に伺った。

1887年ころ、日本は豪州から羊毛や砂糖を輸入し、陶器などの雑貨を輸出していた。これに目を付けた兼松の創業者 兼松房治郎が現地調査を行い、1889年、神戸で豪州貿易兼松房治郎商店を創業した。翌年、シドニー支店を開設し、今年で117年を迎える。当時、英国、ドイツが主導権を握る外商が羊毛の取り扱いを独占しており、豪州の羊毛はいったん英国リバプールへ輸出された後、日本に再輸出されていた。このため、コストも時間もかかっていたが、同社が事務所開設を契機に、これを日本人の手で、日本へ直接輸出しはじめたことは、業界にとって画期的なことであった。

戦前は羊毛、小麦を中心に商売を行い、世界一の羊毛貿易量を誇り、戦後は、日本に豪州から初めてウランを輸出するなど鉱物資源やエネルギー等も扱った。しかし、1999年に兼松は、構造改革に伴い事業の選択と集中を行い、当地における事業も絞り込みを行った。現在、日本に輸出しているのは小麦、牛肉、生体牛、牧草など農産品等とワインである。豪州では赤身の牧草飼育牛肉（グラスフェッド）が一般的だが、同社では日本人に好まれる穀物肥育牛（グレインフェッド）、つまり霜降り肉を生産し、日本を中心に東南アジア諸国に輸出している。豪州の人口は約2,000万人だが、牛は約2,700万頭と日本の約6倍、耕地面積は日本の約90倍もあり、また、非遺伝子組み換え作物を栽培（一部の綿を除く）している。エネルギーと併せ、食の安心、安全、安定供給においては今後とも豪州は重要であろう、との考え方である。

一方で、日本からはステンレスと石灰石を輸入している。ステンレスは台所、屋根、タンク、また石油のパイプライン等に使われているが、現在、資源ブームに沸く豪州は住宅着工戸数も伸びるとみられており、全量を輸入に頼るステンレスの需要も伸びている。石灰石は、鉄鉱石の不純物を除くために使用されており、良質な鉄を作るためには、日本の高品質な石灰石は重要である。同社は、高知の石灰石を、30年以上にわたって当地の鉄鋼メーカーであるブルースコープ、ワンスティール等に独占販売し、豪州鉄鋼産業を支えてきたと自負している。

今後のビジネスについて、次のように語られた。

「これまで、伝統を重んずるつきあいの長いビジネスの中で、地道に実績を積んできた。幸い、会社の名前も知られており、事業もやりやすい。今後も、伝統を強みにさらに事業を伸ばしていきたい。また、新しい事業として、注力分野の一つであるIT分野の可能性を探っている。豪州はブロードバンドの普及が遅れており、また、携帯電話の着メロは、4~5種類しかない。兼松米国会社での経験も生かしながら、新しい事業に結び付けていきたい。」



シドニー病院 1929年、兼松は創業40周年および房治郎17回忌の記念事業として、当時、移民をはじめとする日本人がお世話になっていたシドニー病院へ、当時の金額で25,000ポンドを寄贈し、兼松記念病理学研究所を建設した。ここからノーベル医学生理学賞受賞者を2人輩出している